

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	広島県		市町村類型	政令指定都市		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
	広島市			地方交付税種地	1-8		財政健全化等	×	歳入総額	559,781,283	558,334,022	実質収支比率	0.9	0.8
市町村名						財源超過	×	歳出総額	554,126,925	551,537,075	経常収支比率	97.7	96.4	
						首都	×	歳入歳出差引	5,654,358	6,796,947	(※1)	(111.5)	(110.7)	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,271,885	4,451,071	標準財政規模	276,896,109	277,137,132	
						中部	×	実質収支	2,382,473	2,345,876	財政力指数	0.82	0.81	
人口	22年国調(人)	1,173,843	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	36,597	41,465	公債費負担比率	19.7	20.0		
	17年国調(人)	1,154,391			山振	○	積立金	1,174,039	1,886,280	健全化判断比率				
	増減率(%)	1.7			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	1,188,398	第1次	22年国調	5,442	17年国調	7,186	積立金取崩し額	1,441,645	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	1,172,496			1.0	1.3	指数表選定	○	実質単年度収支	-231,009	1,927,745	実質公債費比率	15.4	15.6
	26.01.01(人)	1,186,928	第2次		114,782	124,063		基準財政収入額	160,182,700	157,363,488	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	1,171,324			21.7	22.0	基準財政需要額	192,322,763	191,676,006					
	増減率(%)	0.1	第3次		409,570	420,128		標準税収入額等	208,418,325	205,381,873				
うち日本人(%)	0.1			77.3	74.5		経常経費充当一般財源等	278,578,697	273,371,685					
面積(km ²)	906.53						歳入一般財源等	327,508,130	320,617,889					
人口密度(人/km ²)	1,295						地方債現在高	992,803,716	980,098,432	うち公的資金	206,325,331	218,819,738		
世帯数(世帯)	512,907						債務負担行為額(支出予定額)	84,810,852	84,672,338	収益事業収入	3,617,901	3,804,629		
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	土地開発基金現在高	4,990,937	6,301,105	積立金現在高	11,209,877	11,477,483
	市区町村長	1	13,100		一般職員	7,671	24,938,421	3,251	財政調整基金	275,877	275,877	減債基金	275,877	275,877
	副市区町村長	2	10,500		うち消防職員	1,323	3,853,899	2,913	その他特定目的基金	4,347,104	4,160,709			
	教育長	1	7,900		うち技能労務職員	661	2,215,672	3,352						
	議会議長	1	10,070		教育公務員	572	2,322,378	4,060						
	議会副議長	1	8,835		臨時職員	-	-	-						
	議会議員	52	8,170		合計	8,243	27,260,799	3,307						
						ラスパイレズ指数			100.3					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1) 一般会計		(10) 後期高齢者医療事業特別会計		(15) 水道事業会計		(21) 安芸地区衛生施設管理組合(一般会計)	(26) 公立大学法人広島市立大学							
(2) 住宅資金貸付特別会計		(11) 介護保険事業特別会計		(16) 下水道事業会計		(22) 安芸地区衛生施設管理組合(安芸地区広域ごみ焼却場事業特別会計)	(27) 広島交通(株)							
(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計		(12) 国民健康保険事業特別会計		(17) 安芸市民病院事業会計		(23) 広島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(28) (公財) 広島市文化財団							
(4) 物品調達特別会計		(13) 競輪事業特別会計		(20) 開発事業特別会計		(24) 広島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(29) (公財) 広島市スポーツ協会							
(5) 公債管理特別会計		(14) 駐車場事業特別会計				(25) 広島県海田高等学校財産組合(一般会計)	(30) (公財) 広島平和文化センター							
(6) 広島市民球場特別会計							(31) (公財) 広島市老人クラブ連合会							
(7) 用地先行取得特別会計							(32) (公財) 広島原爆被爆者援護事業団							
(8) 西風新都特別会計							(33) 地方独立行政法人広島市立病院機構							
(9) 市立病院機構資金貸付特別会計							(34) (公財) 広島市産業振興センター							
							(35) 広島市流通センター(株) ○							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	204,132,746	36.5	188,391,720	75.4	普通税	181,958,209	89.1	3,277,310	
地方譲与税	3,222,061	0.6	3,222,061	1.3	法定普通税	181,958,209	89.1	3,277,310	
利子割交付金	499,619	0.1	499,619	0.2	市町村民税	95,065,742	46.6	3,277,310	
配当割交付金	1,396,767	0.2	1,396,767	0.6	個人均等割	1,941,250	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	754,821	0.1	754,821	0.3	所得割	67,694,366	33.2	-	
地方消費税交付金	14,201,226	2.5	14,201,226	5.7	法人均等割	4,731,068	2.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	56,737	0.0	56,737	0.0	法人税割	20,699,058	10.1	3,277,310	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	77,253,207	37.8	-	
自動車取得税交付金	425,182	0.1	425,182	0.2	うち純固定資産税	76,700,144	37.6	-	
軽油引取税交付金	5,405,000	1.0	5,405,000	2.2	軽自動車税	1,508,016	0.7	-	
地方特例交付金	660,334	0.1	660,334	0.3	市町村たばこ税	8,127,792	4.0	-	
地方交付税	37,240,477	6.7	33,050,065	13.2	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	33,050,065	5.9	33,050,065	13.2	特別土地保有税	3,452	0.0	-	
特別交付税	4,190,225	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	187	0.0	-	-	目的税	22,174,537	10.9	-	
(一般財源計)	267,994,970	47.9	248,063,532	99.3	法定目的税	22,174,537	10.9	-	
交通安全対策特別交付金	374,035	0.1	374,035	0.1	入湯税	72,358	0.0	-	
分担金・負担金	4,680,873	0.8	-	-	事業所税	6,361,153	3.1	-	
使用料	8,839,861	1.6	1,042,172	0.4	都市計画税	15,741,026	7.7	-	
手数料	3,379,459	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	118,178,625	21.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	29,832	0.0	29,832	0.0	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	20,674,556	3.7	-	-	合計	204,132,746	100.0	3,277,310	
財産収入	8,283,295	1.5	219,775	0.1					
寄附金	380,072	0.1	-	-					
繰入金	4,162,790	0.7	-	-					
繰越金	6,796,947	1.2	-	-					
諸収入	47,388,834	8.5	119,807	0.0					
地方債	68,617,134	12.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	35,427,700	6.3	-	-					
歳入合計	559,781,283	100.0	249,849,153	100.0					

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率 現・計	99.2	97.0
(%) 年	99.0	96.0
	99.2	97.7
	99.3	97.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	65,649,185	実質収支	-
下水道	23,010,927	再差引収支	-3,213,969
病院	4,404,243	加入世帯数(世帯)	164,969
上水道	1,065,106	被保険者数(人)	268,090
と畜場	949,168	被保険者	94
国民健康保険	11,672,246	1人当り	104
その他	24,547,495	保険税(料)収入額	335
		国庫支出金	104
		保険給付費	335

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,571,179	0.3	21,533	1,571,177	
総務費	28,935,437	5.2	122,442	22,200,184	
民生費	193,898,165	35.0	3,658,885	97,597,006	
衛生費	70,416,179	12.7	3,126,287	29,530,717	
労働費	1,514,651	0.3	-	633,819	
農林水産業費	4,350,260	0.8	1,190,469	3,573,855	
商工費	21,483,111	3.9	38,971	4,052,894	
土木費	89,259,620	16.1	33,885,859	40,954,162	
教育費	14,451,171	2.6	1,519,854	11,872,780	
消防費	52,885,128	9.5	10,089,063	42,435,865	
災害復旧費	5,023,887	0.9	-	2,607,177	
公債費	70,338,137	12.7	-	64,824,136	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	554,126,925	100.0	53,653,363	321,853,772	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	306,659,765	55.3	180,190,746	177,118,186	62.1
人件費	82,034,058	14.8	71,449,822	68,653,137	24.1
うち職員給	54,883,916	9.9	48,047,893	-	-
扶助費	154,473,196	27.9	44,102,414	43,853,004	15.4
公債費	70,152,511	12.7	64,638,510	64,612,045	22.6
元利償還金	70,110,906	12.7	64,596,905	64,570,440	22.6
うち元金	55,911,850	10.1	51,409,793	51,388,081	18.0
うち利子	14,199,056	2.6	13,187,112	13,182,359	4.6
一時借入金利子	41,605	0.0	41,605	41,605	0.0
その他の経費	188,789,910	34.1	130,094,070	101,460,511	35.6
物件費	59,346,091	10.7	47,386,524	45,155,819	15.8
維持補修費	4,355,799	0.8	3,321,337	2,914,105	1.0
補助費等	41,302,322	7.5	38,258,767	30,475,993	10.7
うち一部事務組合負担金	264,346	0.0	264,346	264,346	0.1
繰出金	37,168,909	6.7	32,327,286	22,899,417	8.0
積立金	1,588,669	0.3	1,169,999	-	-
投資・出資金・貸付金	45,028,120	8.1	7,630,157	15,177	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	58,677,250	10.6	11,568,956	-	-
うち人件費	1,764,571	0.3	1,721,996	-	-
普通建設事業費	53,653,363	9.7	8,961,779	-	-
うち補助	27,682,738	5.0	1,054,315	-	-
うち単独	23,722,361	4.3	7,277,523	-	-
災害復旧事業費	5,023,887	0.9	2,607,177	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	554,126,925	100.0	321,853,772	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 広島県広島市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅資金貸付特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 後期高齢者医療事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 安芸地区衛生施設管理組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 公立大学法人広島市立大学, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

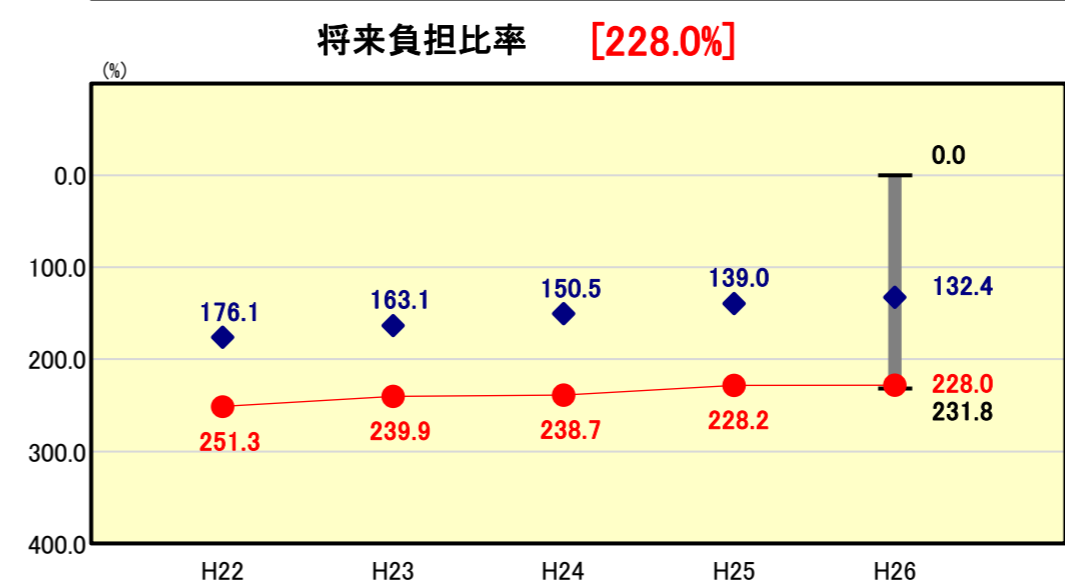
広島県広島市

人口	1,188,398人 (H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,172,496人 (H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	906.53km ²	実質公債費比率	15.4%
歳入総額	559,781,283千円	将来負担比率	228.0%
歳出総額	554,126,925千円	市町村類型	H22 政令市 H23 政令市 H24 政令市
実質収支	2,382,473千円	(年度毎)	H25 政令市 H26 政令市
標準財政規模	276,896,109千円		
地方債現在高	992,803,716千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

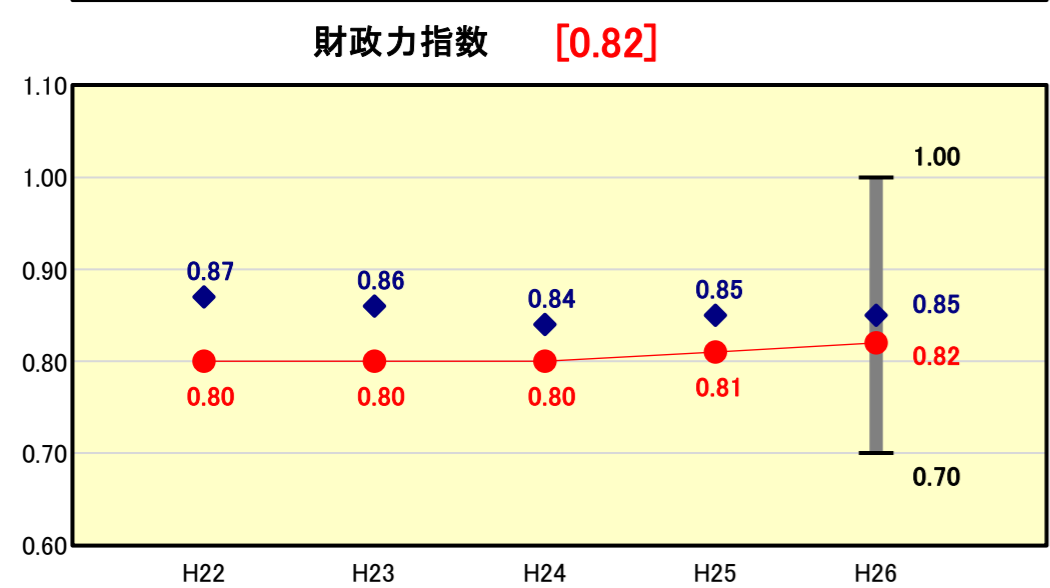


類似団体内順位 18/20 全国平均 45.8 広島県平均 118.6

将来負担比率の分析欄

平成25年度の228.2%と比べ0.2ポイント改善して228.0%となっているが、類似団体平均を上回っている。将来負担比率が改善したのは、退職手当の減額措置による退職手当支給予定額の減(46.9億円)が主な要因である。将来負担比率が類似団体平均を上回っているのは、アジア競技大会を契機とした都市基盤の整備を積極的に進めたこと等が主な要因である。財政運営方針(平成24年度～平成27年度)に沿って、市債残高の抑制を図るなど、引き続き財政の健全化に努めていく。

財政力

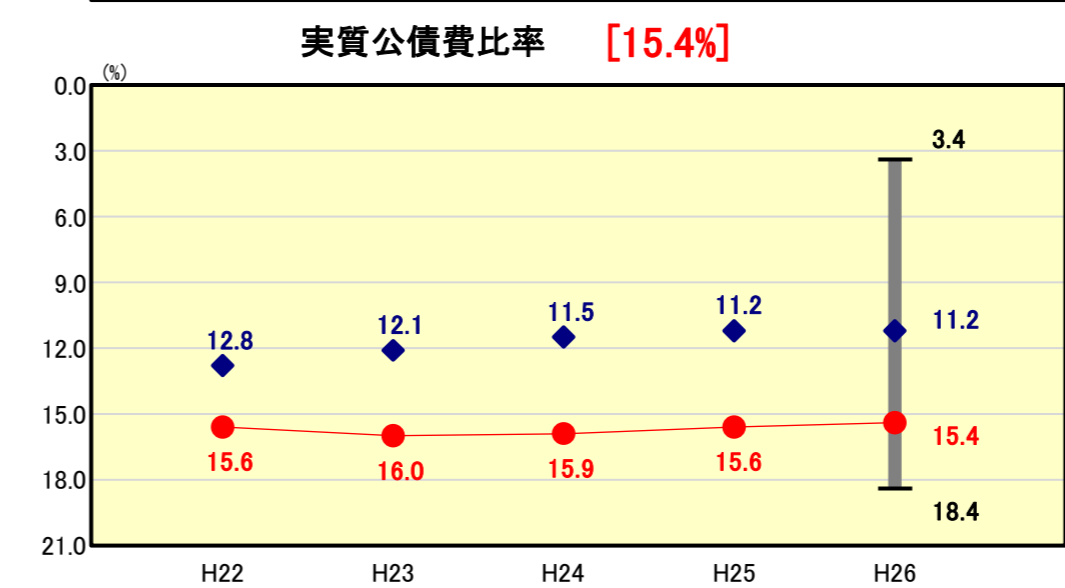


類似団体内順位 13/20 全国平均 0.49 広島県平均 0.54

財政力指数の分析欄

平成25年度の0.81と比べ0.01ポイント改善している。財政力指数が改善したのは、法人市民税が平成25年度に比べ21.3億円増加(増減率9.1%)するなど市税収入の増が主な要因である。引き続き、財政運営方針(平成24年度～平成27年度)に掲げた方策を着実に実行しながら財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況

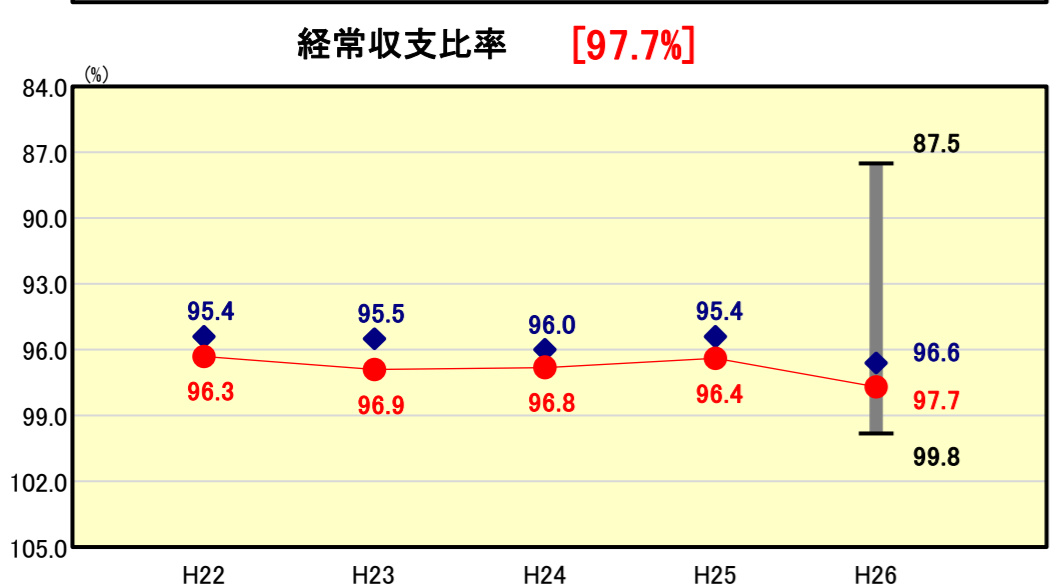


類似団体内順位 18/20 全国平均 8.0 広島県平均 11.7

実質公債費比率の分析欄

平成25年度の15.6%と比べ0.2ポイント改善して15.4%となっているが、類似団体平均を上回っている。実質公債費比率が改善したのは、利子償還金の減(8.5億円)が主な要因である。実質公債費比率が類似団体を上回っているのは、アジア競技大会を契機とした都市基盤の整備を積極的に進めたこと等が主な要因である。引き続き、市債発行額の抑制に努めるとともに、市債の償還方法等の見直しや低利の市債への借換えを行うことにより、利子負担の軽減を図って

財政構造の弾力性

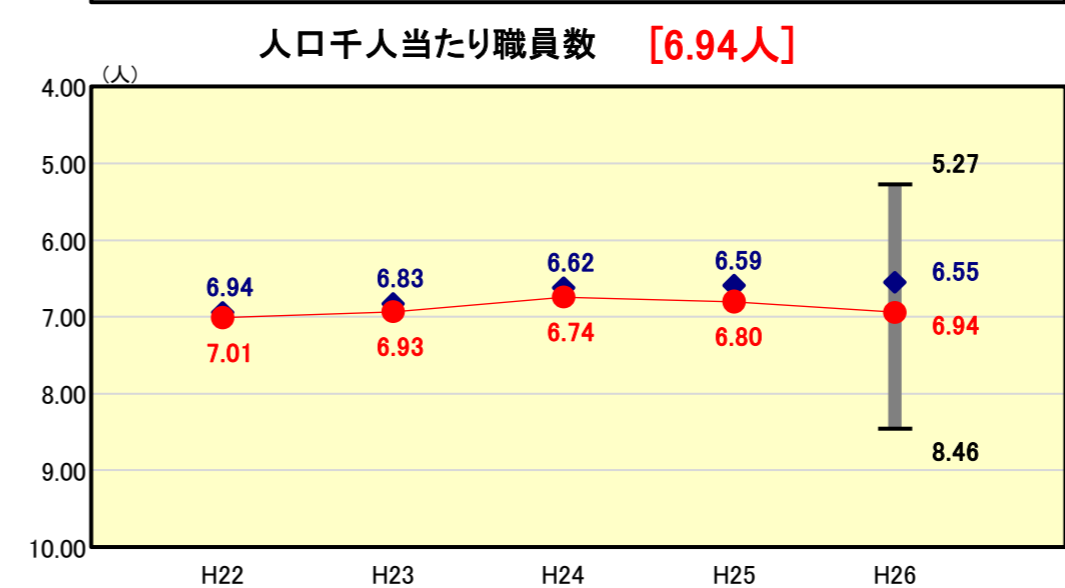


類似団体内順位 14/20 全国平均 91.3 広島県平均 94.0

経常収支比率の分析欄

平成25年度の96.4%と比べ1.3ポイント悪化して97.7%となっており、類似団体平均を上回っている。これは、物件費及び補助費等が類似団体と比べて高い水準にあることが主な要因となっている。引き続き、財政運営方針(平成24年度～平成27年度)に掲げた方策を着実に実行しながら財政の健全化に努めていく。

定員管理の状況

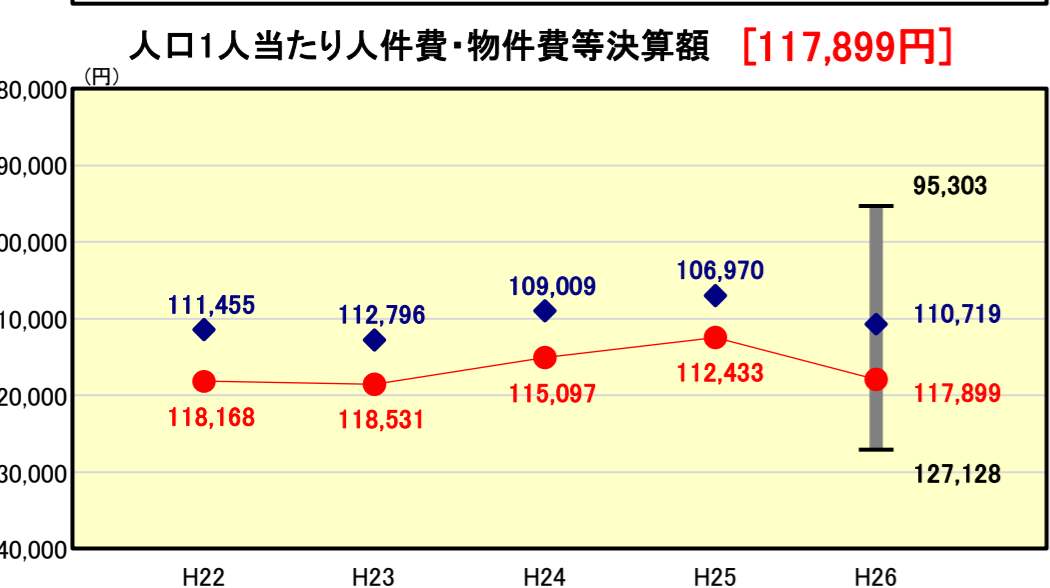


類似団体内順位 16/20 全国平均 6.96 広島県平均 7.39

人口千人当たり職員数の分析欄

政令指定都市移行時に大量採用した職員が平成27年度及び平成28年度をピークに退職するため、採用者数に偏りが生じないよう平準化を行った結果、職員数が増加し、類似団体平均を上回っている。

人件費・物件費等の状況

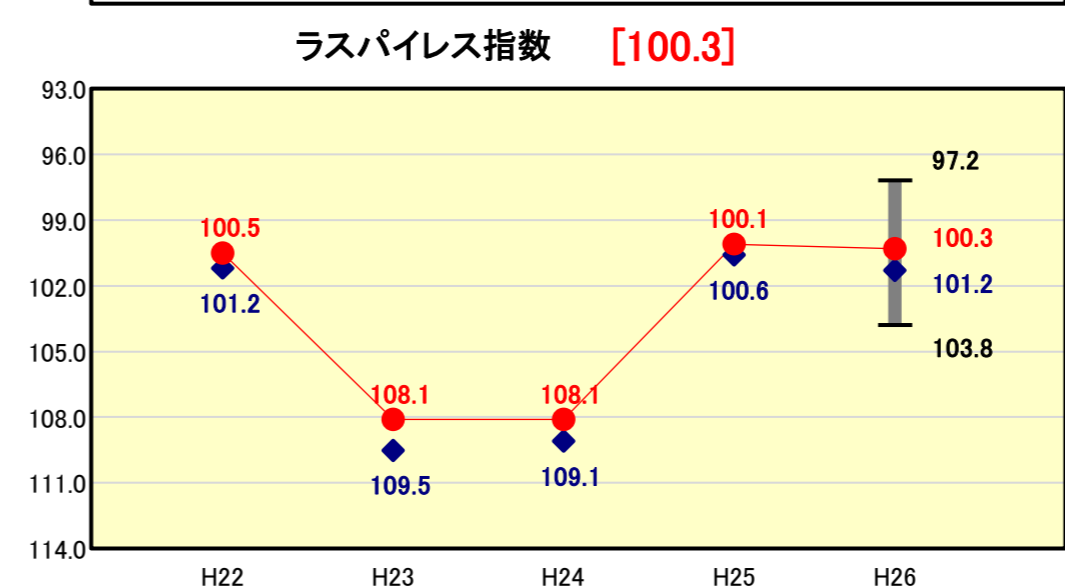


類似団体内順位 15/20 全国平均 119,984 広島県平均 122,798

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成25年度の112,433円と比べ5,466円増加して117,899円となっており、類似団体平均を上回っている。これは、物件費の人口1人当たりの金額が類似団体よりも高いことが主な要因となっている。引き続き、財政運営方針(平成24年度～平成27年度)に掲げた内部管理経費の節減などの方策を着実に実行しながら、物件費の節減に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 8/20 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレース指数の分析欄

国が平成27年1月1日の昇給を1号俸抑制したことにより、100を上回る水準となっているが、類似団体平均を下回っている。なお、平成23年度及び平成24年度は国家公務員の給与減額措置により、100を大きく上回る水準となっている。

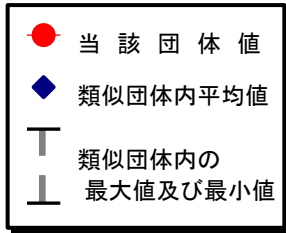
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

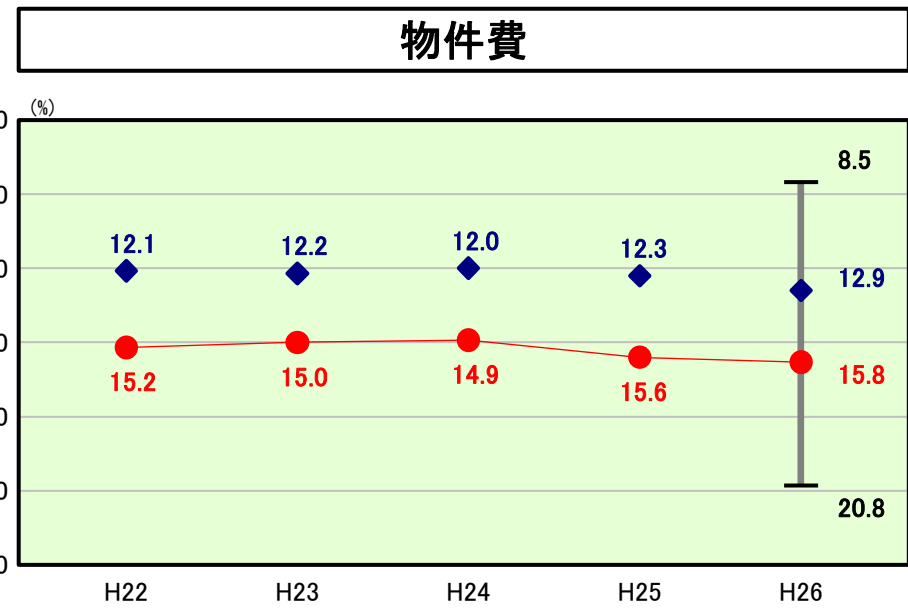
広島県広島市

経常収支比率の分析

人口	1,188,398	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,172,496	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	906.53	km ²	実質公債費比率	15.4	%
歳入総額	559,781,283	千円	将来負担比率	228.0	%
歳出総額	554,126,925	千円	市町村類型	H22 政令市 H23 政令市 H24 政令市	
実質収支	2,382,473	千円	(年度毎)	H25 政令市 H26 政令市	
標準財政規模	276,896,109	千円			

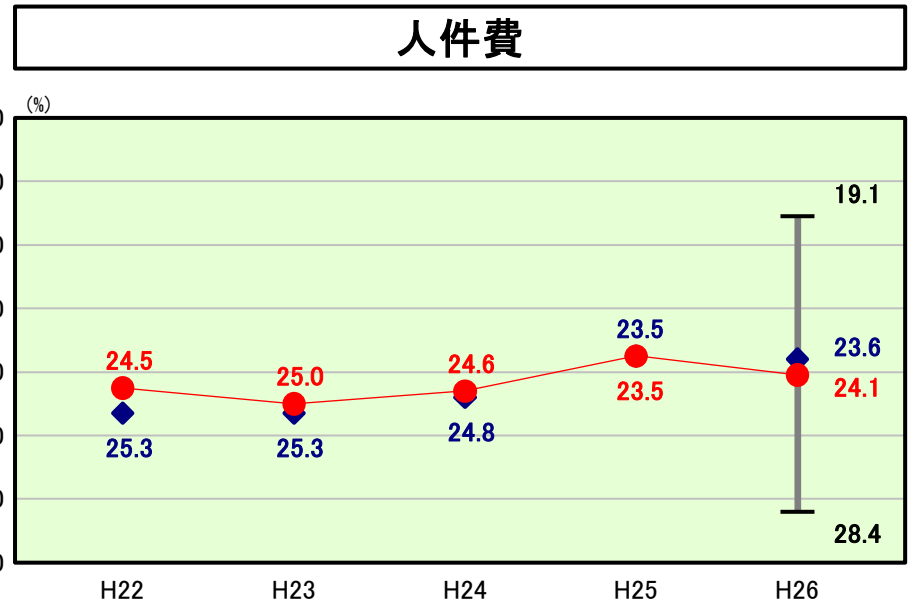


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



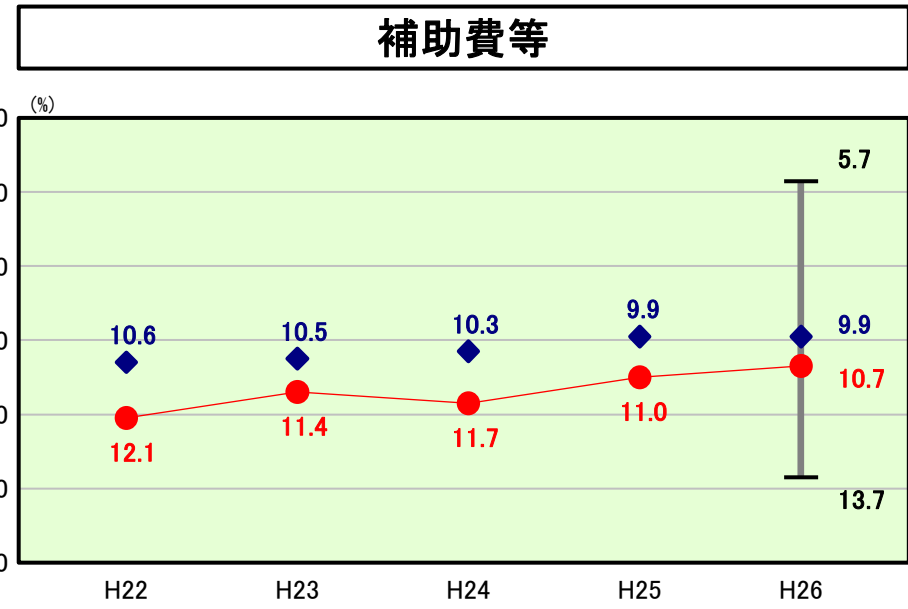
物件費の分析欄

平成25年度の15.6%と比べ0.2ポイント悪化して15.8%となっており、類似団体平均を上回っている。前年度を上回っているのは、指定管理者の指定替えに伴い公民館の管理運営経費が増えたことが主な要因である。引き続き、財政運営方針(平成24年度～平成27年度)に掲げた内部管理経費の節減などの方策を着実に実行しながら、物件費の節減に努めていく。



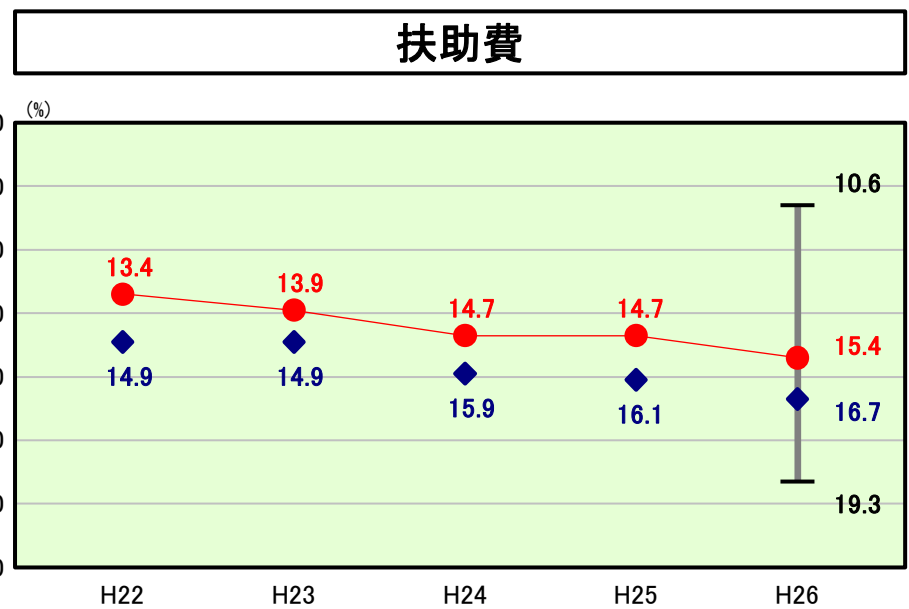
人件費の分析欄

平成25年度の23.5%と比べ0.6ポイント悪化して24.1%となっており、類似団体平均を上回っている。これは、平成25年度に実施した職員給与の減額措置の終了、平成26年8月20日豪雨災害への対応に伴う人件費の増などが主な要因である。引き続き、財政運営方針(平成24年度～平成27年度)に掲げた組織・定数の見直し等の方策を着実に実行しながら、人件費の



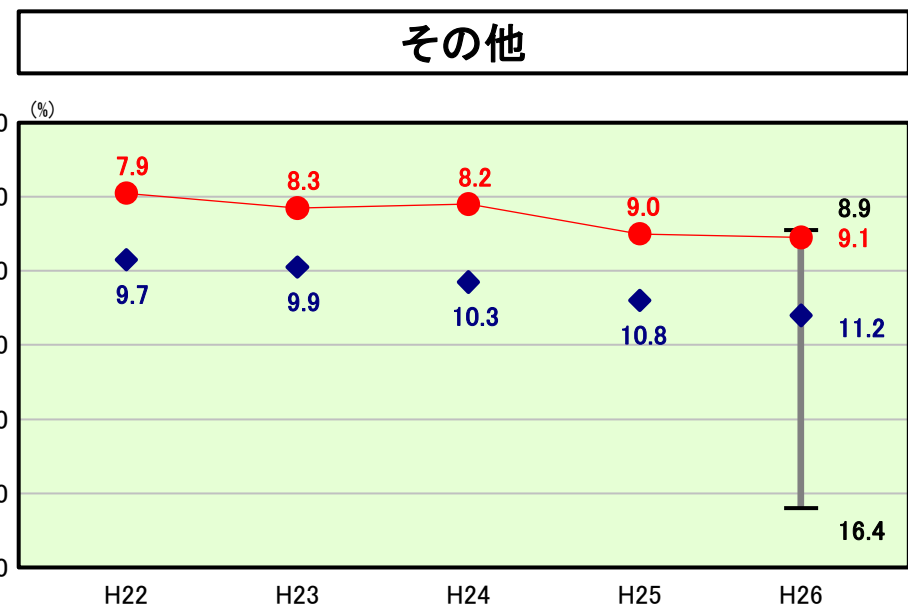
補助費等の分析欄

平成25年度の11.0%と比べ0.3ポイント改善して10.7%となっているが、類似団体平均を上回っている。これは、下水道事業に対する一般会計の負担が大きいことが主な要因である。引き続き、財政運営方針(平成24年度～平成27年度)に基づき、より一層のコスト縮減等に努めていく。



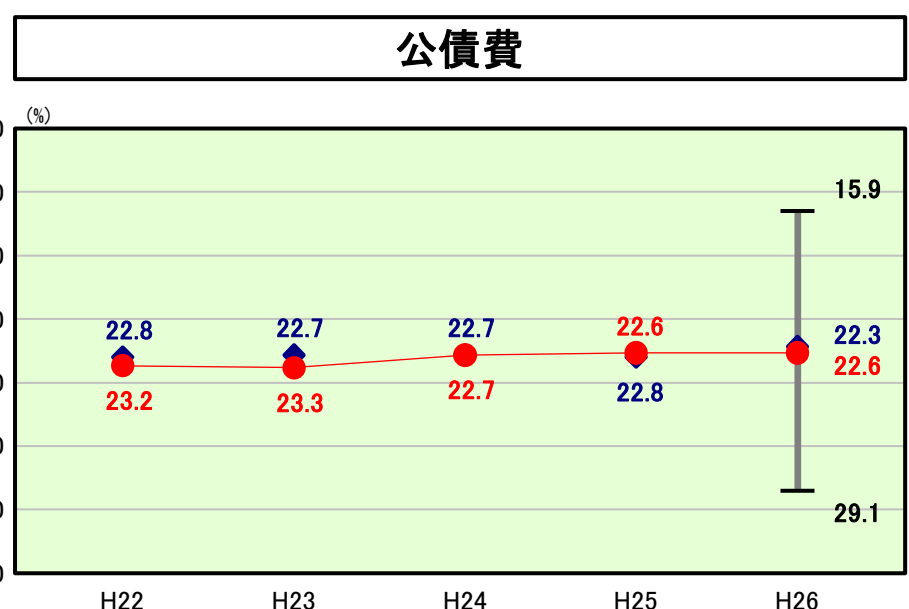
扶助費の分析欄

平成25年度の14.7%と比べ0.7ポイント悪化して15.4%となっており、類似団体平均を下回っている。これは、生活保護の保護率(23.4%)が類似他団体平均(24.0%)に比べて低いことなどが主な要因である。引き続き、財政運営方針(平成24年度～平成27年度)に掲げた方策を着実に実行しながら、扶助費の増加の抑制に努めていく。



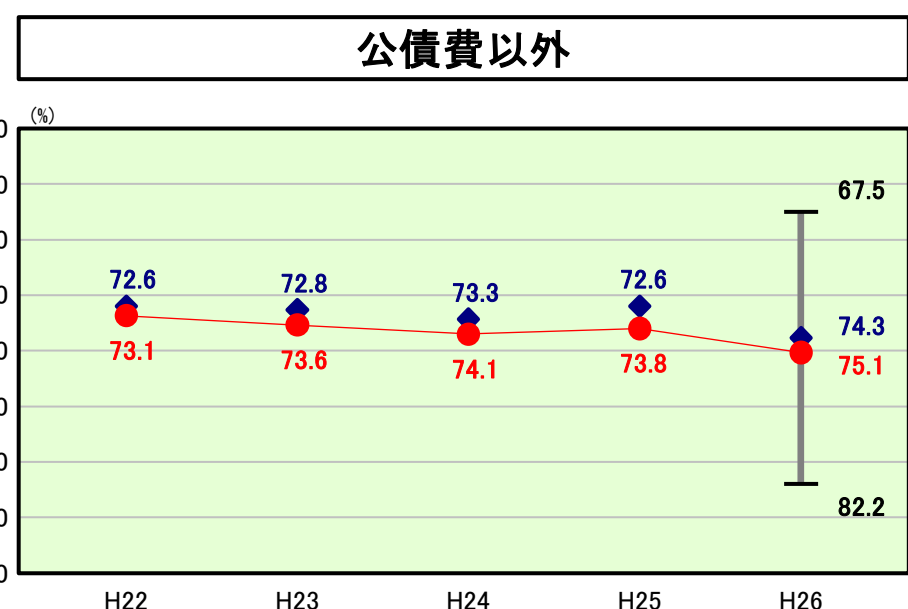
その他の分析欄

平成25年度の9.0%と比べ0.1ポイント悪化して9.1%となっており、類似団体平均を下回っている。引き続き、財政運営方針(平成24年度～平成27年度)に掲げた方策を着実に実行し、コスト縮減等に努めていく。



公債費の分析欄

平成25年度の22.6%と比べ横ばいとなっており、類似団体平均を上回っている。公債費に係る経常収支比率は年々逡減しているものの、政令指定都市移行後のインフラ整備やアジア競技大会を契機とした都市基盤の整備を積極的に進め、多額の市債を発行してきたため、依然として高水準である。引き続き、財政運営方針(平成24年度～平成27年度)に沿って、市債の償還方法等の見直しや低利の市債への借換えを行うこと等により、金利負担の軽減に努めていく。



公債費以外の分析欄

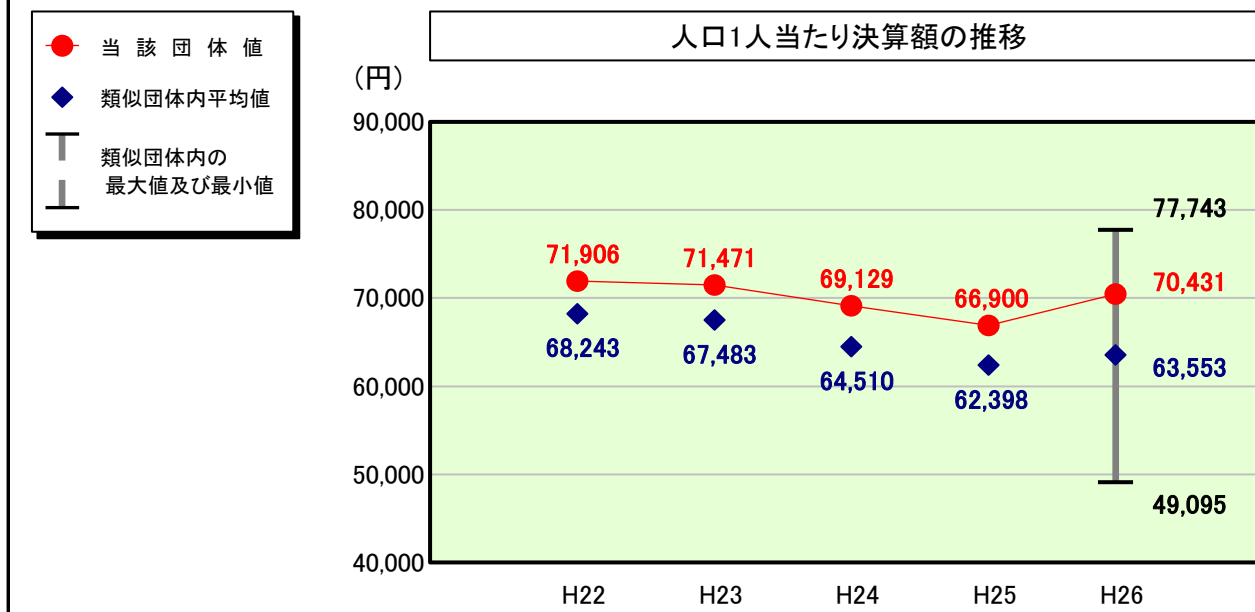
平成25年度の73.8%と比べ1.3ポイント悪化して75.1%となっており、類似団体平均を上回っている。扶助費が類似団体平均を下回っている一方で、物件費及び補助費等が類似団体平均を上回っており、その結果類似団体平均とほぼ同水準で推移している。引き続き、財政運営方針(平成24年度～平成27年度)に基づき、より一層のコスト縮減等に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

広島県広島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



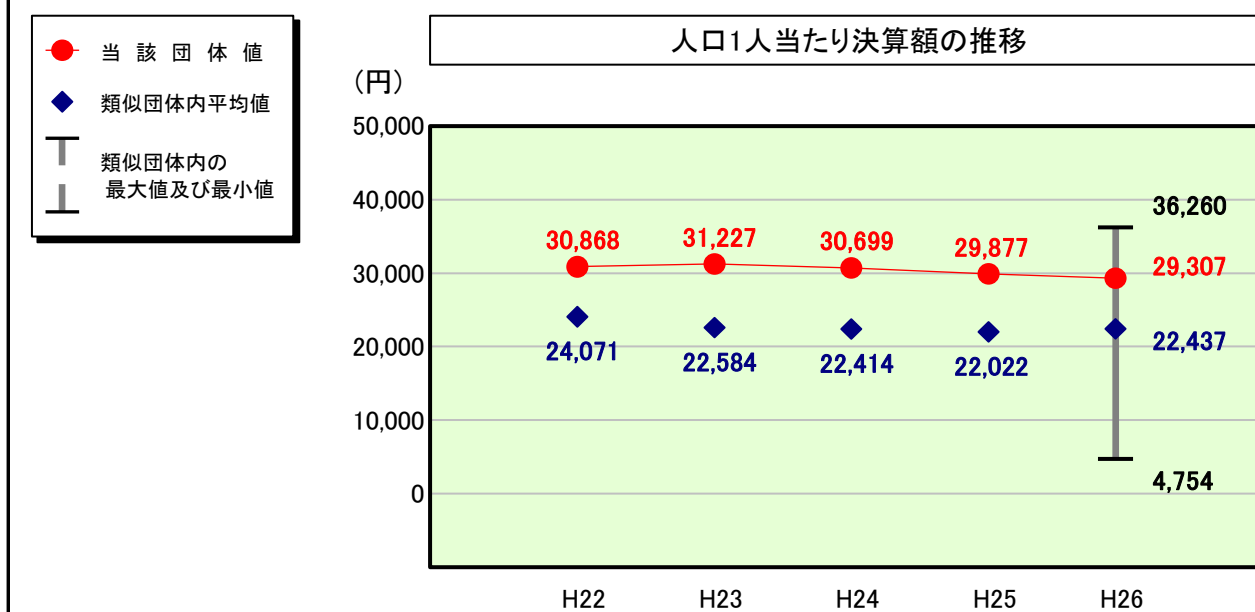
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	82,034,058	69,029	63,107	9.4
賃金(物件費)	4,899,236	4,123	1,396	195.3
一部事務組合負担金(補助費等)	10,576	9	49	▲81.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	9,846	8	1,372	▲99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	2,371,354	1,995	1,866	6.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,764,571	1,485	1,215	22.2
▲退職金	▲7,389,923	▲6,218	▲5,468	13.7
合計	83,699,718	70,431	63,553	10.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.94	6.55	0.39
ラスパイレス指数	100.3	101.2	▲0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

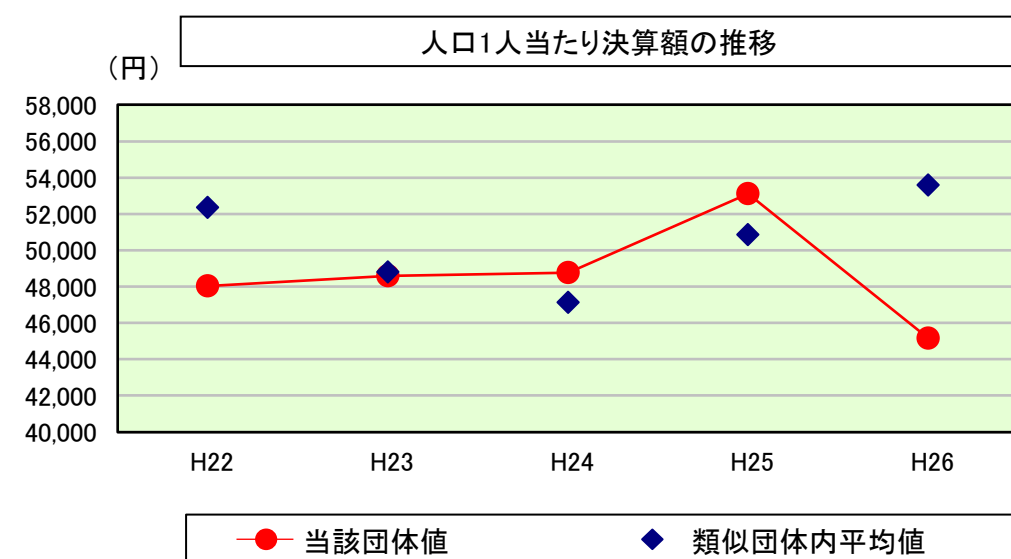


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	51,198,567	43,082	34,659	24.3
積立不足額を考慮して算定した額	3,204,271	2,696	4,073	▲33.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	25,677,634	21,607	20,339	6.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	19,890,075	16,737	13,347	25.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	214	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,261,448	1,061	1,185	▲10.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲19,726,475	▲16,599	▲16,624	▲0.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲46,677,624	▲39,278	▲34,764	13.0
合計	34,827,896	29,307	22,437	30.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

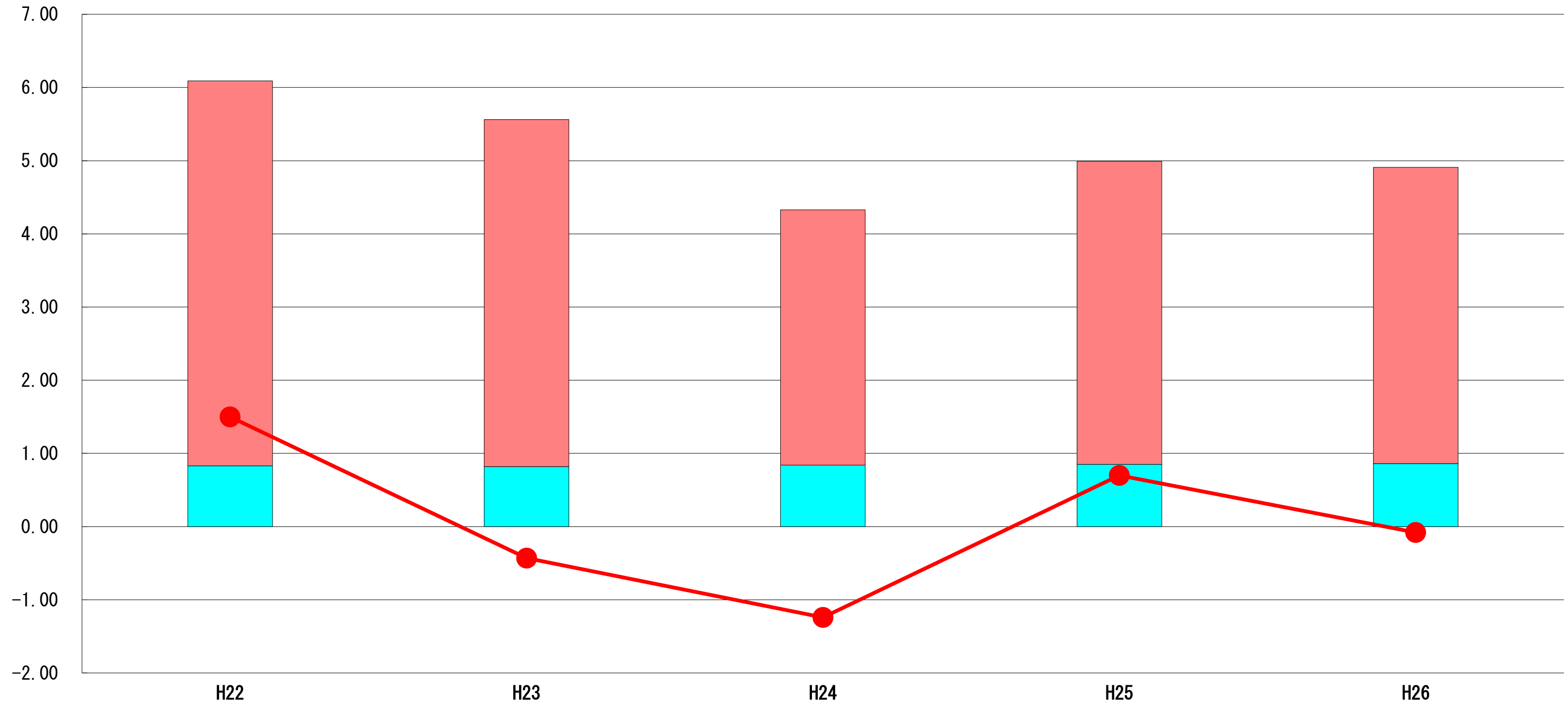
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	55,807,053	48,041	4.1	52,334	▲6.2	10.3
うち単独分	29,926,619	25,762	4.9	29,965	▲5.0	9.9
H23	56,584,907	48,585	1.1	48,794	▲6.8	7.9
うち単独分	30,448,378	26,144	1.5	25,698	▲14.2	15.7
H24	57,567,215	48,778	0.4	47,129	▲3.4	3.8
うち単独分	21,982,426	18,626	▲28.8	23,069	▲10.2	▲18.6
H25	63,027,056	53,101	8.9	50,848	7.9	1.0
うち単独分	22,415,796	18,886	1.4	22,583	▲2.1	3.5
H26	53,653,363	45,148	▲15.0	53,572	5.4	▲20.4
うち単独分	23,722,361	19,962	5.7	25,259	11.8	▲6.1
過去5年間平均	57,327,919	48,731	▲0.1	50,535	▲0.6	0.5
うち単独分	25,699,116	21,876	▲3.1	25,315	▲3.9	0.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

広島県広島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		5.26	4.74	3.49	4.14	4.05
 実質収支額		0.83	0.82	0.84	0.85	0.86
 実質単年度収支		1.50	▲ 0.43	▲ 1.24	0.70	▲ 0.08

分析欄

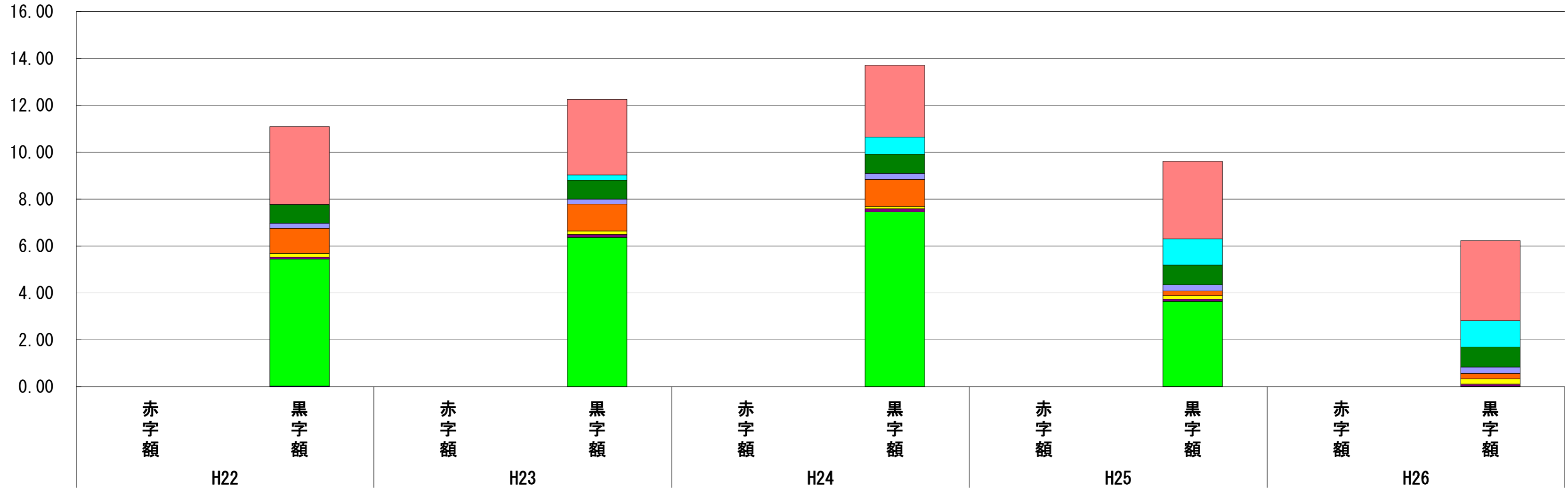
実質収支額は黒字で推移しており、平成26年度は24億円（標準財政規模費0.86%）の黒字となった。また、平成26年度末における財政調整基金残高は、前年度から3億円減の112億円となっており、標準財政規模比では4.05%となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

広島県広島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		3.33	3.22	3.07	3.31	3.41
下水道事業会計		0.00	0.22	0.72	1.11	1.13
一般会計		0.80	0.81	0.83	0.84	0.85
競輪事業特別会計		0.21	0.21	0.25	0.27	0.27
開発事業特別会計		1.08	1.15	1.16	0.20	0.24
介護保険事業特別会計		0.16	0.15	0.09	0.14	0.22
後期高齢者医療事業特別会計		0.08	0.12	0.14	0.10	0.09
安芸市民病院事業会計		5.41	6.37	7.45	3.63	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.00	0.00	0.01	0.00

分析欄

指標を算定している平成19年度以降、連結実質赤字は生じていない。
 平成26年度の連結実質赤字比率に係る黒字は174億円となっており、標準財政規模比では6.23%となっている。
 なお、平成26年度から一部の病院が地方独立行政法人化したことに伴い、病院事業会計の標準財政規模比は大きく減少している。

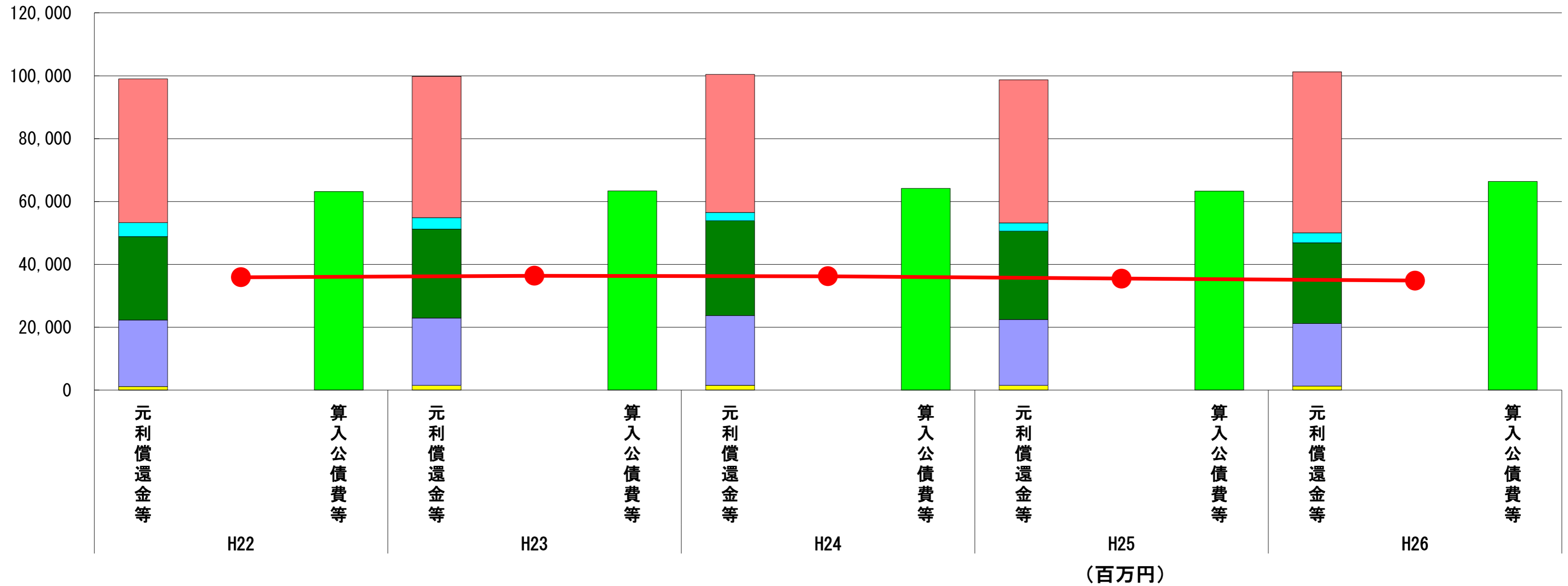
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

広島県広島市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		45,791	44,960	43,940	45,535	51,199
	減債基金積立不足算定額		4,371	3,612	2,610	2,653	3,204
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		26,537	28,278	30,142	28,132	25,678
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		21,200	21,428	22,225	20,900	19,890
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,095	1,508	1,493	1,510	1,261
	一時借入金の利子		30	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		63,165	63,417	64,179	63,268	66,403
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		35,859	36,369	36,231	35,462	34,829

分析欄

平成26年度の実質公債費比率の分子は、前年度を約6億円下回っている。これは、元利償還金等が、市立病院機構特別会計に係る公債費の皆増等により対前年度比で25億円増、また、算入公債費等が、市立病院機構貸付金元利収入の増等により対前年度比で約31億円増となったことが要因である。引き続き、市債発行額の抑制に努めるとともに、市債の償還方法等の見直しや低利の市債への借換えを行うことにより、公債費負担の軽減を図っていく。

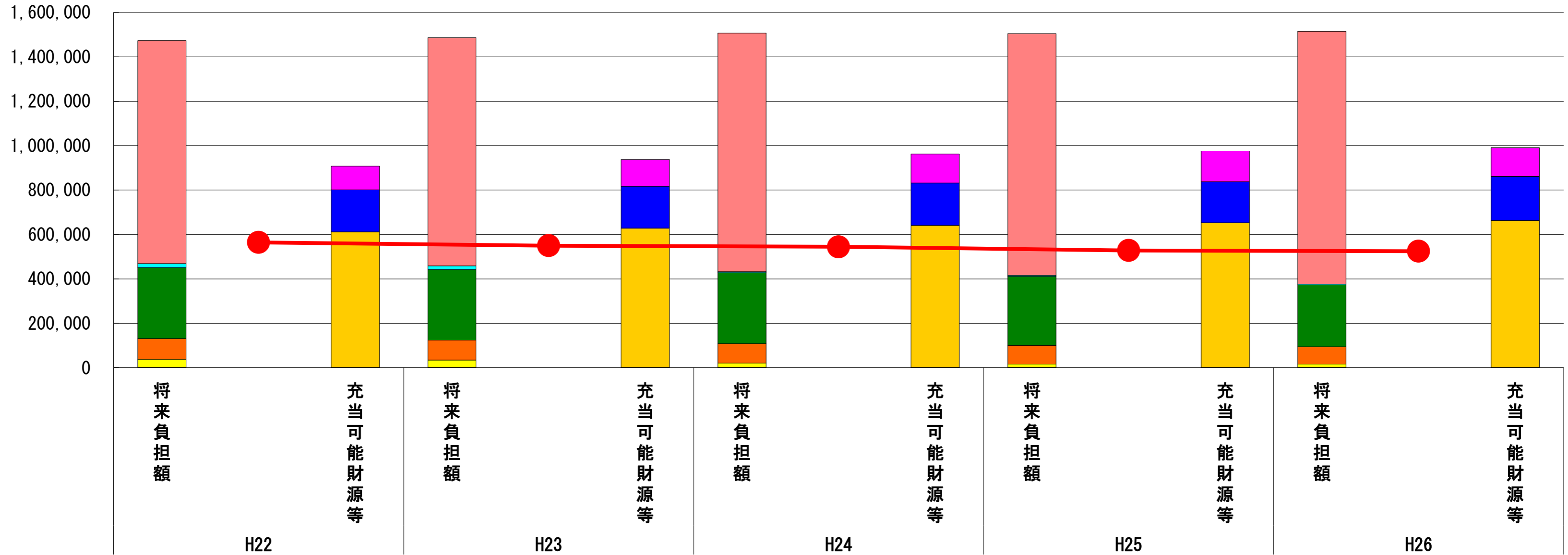
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

広島県広島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,003,594	1,028,141	1,074,020	1,088,912	1,138,579
	債務負担行為に基づく支出予定額		17,920	16,543	5,205	3,852	2,735
	公営企業債等繰入見込額		320,531	318,049	319,528	311,526	278,771
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		92,190	89,801	87,282	83,976	79,283
	設立法人等の負債額等負担見込額		38,328	34,473	21,183	15,853	15,851
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		106,292	120,078	130,934	138,182	129,267
	充当可能特定歳入		189,586	188,146	190,562	185,466	197,813
	基準財政需要額算入見込額		612,001	628,851	641,099	652,767	663,237
(A) - (B)	将来負担比率の分子		564,683	549,933	544,624	527,704	524,903

分析欄

平成26年度の将来負担比率の分子は、前年度を約28億円下回っている。しかし、一般会計等に係る地方債の現在高は、近年の臨時財政対策債の借入増を受けて増加傾向にあり、1兆1,000億円を超えている。

財政運営方針(平成24年度～平成27年度)では、今後10年間で市民一人当たりの市債残高が政令指定都市平均を下回るよう、市債残高を抑制していくことを目標として掲げ、この方針に沿って財政の健全化に努めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。